

2018 年度福利厚生費調査結果の概要

2019 年 11 月 19 日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 2018 年度に企業が負担した法定福利費は、現金給与総額の伸びなどにより、前年度比 3.9%増の 1 人 1 ヶ月当たり 88,188 円（過去最高額）。
2. 法定外福利費は、2 万 5 千円台を回復。運動会などの社内レク活動の高まりの影響を受け、文化・体育・レクリエーションの「活動への補助」が大幅な伸びを示す。

1. 調査要領

調査目的	福利厚生費の実態を把握し、今後の福利厚生を含む人事・労務管理の運営に資することを目的に、1955 年度から毎年実施
調査対象期間	2018 年度（2018 年 4 月～2019 年 3 月）
調査対象企業	経団連企業会員および同団体会員加盟の企業 1,720 社
回答企業数	625 社（有効回答率 36.3%、前年度 658 社）。うち製造業が 281 社（前年度 293 社）、非製造業が 344 社（同 365 社）
回答企業の 労務構成	1 社当たり平均従業員数 4,644 人（前年度 4,661 人） 平均年齢 42.1 歳（前年度 42.0 歳）

2. 調査結果の概要（第 1～3 表参照）

企業が負担した福利厚生費（法定福利費と法定外福利費の合計）は、従業員 1 人 1 ヶ月平均 113,556 円（前年度比 4.8%増）となり、過去最高額となった。福利厚生費のうち法定福利費は、現金給与総額の伸び（573,765 円、同 2.7%増）などにより、88,188 円（同 3.9%増）と、同じく過去最高額となった。また、法定外福利費は、25,369 円（同 8.2%増）と大幅増となり、2 万 5 千円台を回復した。

① 法定福利費

健康保険・介護保険は 32,429 円（前年度比 4.2%増）、厚生年金保険は 48,989 円（同 3.4%増）となった。労災保険料率の見直しのあった雇用保険・労災保険は、現金給与総額の伸びを下回り、5,184 円（同 1.2%増）となり、料率改定のあった子ども・子育て拠出金は、1,508 円（同 27.6%増）と大きく増加した。

② 法定外福利費

多くの項目で増加。その中でも文化・体育・レクリエーションの「活動への補助」が 1,361 円（同 28.0%増）と大幅に増加した。保養所などの費用である「施設・運営」は 763 円（同 7.3%増）と、法定外福利費総額の伸びとほぼ同じであり、運動会などの社内レク活動の高まりの影響を受け、「活動への補助」の費用が 2011 年度に「施設・運営」を逆転して以降、その差は最大となった。

以上

<参考>

【福利厚生費調査について】

1955年度から毎年実施しており、今回で63回目。わが国において、半世紀以上にわたる企業の福利厚生費の動向を把握できる、唯一の調査である。

本調査は、法定福利費、法定外福利費の各項目について、企業の年間負担総額を年間延べ従業員数で除した1人1ヵ月当たりの平均値（加重平均）を算出したものである。さらに、総額人件費管理の観点から現金給与総額、退職金、通勤費用等についても同様の方法で算出した。

【用語の定義】

法定福利費	社会保険料等の中の企業負担分。従業員負担分は含まない
法定外福利費	企業が任意に行う従業員等向けの福祉施策の費用
福利厚生費	法定福利費と法定外福利費の合計
調査対象従業員	全従業員のうち、健康保険に加入している者
カフェテリアプラン	従業員に対し、費用と連動したポイントを付与し、福利厚生メニューの中から選択させる制度 (例：1人当たり300ポイント、1ポイント=200円)
福利厚生代行サービス費	総合的に福利厚生運営を外部委託している場合の委託費用

第1表 2018年度福利厚生費等の項目別内訳(従業員1人1ヵ月当たり、全産業平均)

項目	金額(円)	対前年度増減率(%)
現金給与総額	573,765	2.7
福利厚生費	113,556	4.8
法定福利費	88,188	3.9
健康保険・介護保険	32,429	4.2
厚生年金保険	48,989	3.4
雇用保険・労災保険	5,184	1.2
子ども・子育て拠出金	1,508	27.6
その他	78	△ 7.1
法定外福利費	25,369	8.2
(大項目) (小項目)		
住宅関連	12,133	6.1
住宅	11,665	7.3
持家援助	468	△ 17.8
医療・健康	3,161	12.8
医療・保健衛生施設運営	2,009	10.0
ヘルスケアサポート	1,153	18.1
ライフサポート	6,103	8.9
給食	1,824	16.1
購買・ショッピング	259	9.7
被服	538	10.7
保険	1,058	△ 7.5
介護	27	8.0
育児関連	442	8.1
ファミリーサポート	252	4.6
財産形成	1,036	11.4
通勤バス・駐車場	542	24.6
その他	125	△ 3.1
慶弔関係	585	△ 1.7
慶弔金	531	1.0
法定超付加給付	54	△ 21.7
文化・体育・レクリエーション	2,124	19.7
施設・運営	763	7.3
活動への補助	1,361	28.0
共済会	265	0.4
福利厚生代行サービス費	305	△ 3.5
その他	692	5.0
通勤手当、通勤費	9,002	△ 0.3
退職金	46,251	0.3
退職一時金	21,151	8.5
退職年金	25,100	△ 5.7

(参考)

カフェテリアプラン消化ポイント総額 4,881円

- (注) 1. 四捨五入の関係上、100%あるいは合計数値にならない場合がある。
 2. 対前年度増減率とは、前年度調査の数値(658社集計)と比較して算出した増減率
 3. 法定福利費の「雇用保険・労災保険」には、石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金を含む。
 4. 法定福利費の「その他」は、船員保険の保険料、労基法上の法定補償費、石炭鉱業年金基金への拠出金である。
 5. カフェテリアプランとは、福利厚生運営手法の一つで、従業員に一定の福利厚生利用率と給付の選択肢を与え、従業員が個々の必要性に応じて給付を選択する仕組み。消化ポイント総額は、利用率のうち、実際に利用されたポイントを円換算したものであり、制度導入企業のうち、項目ごとの利用実績が分かる104社を対象に法定外福利費の中から特別集計した。
 6. 現金給与総額、福利厚生費(法定福利費と法定外福利費)、通勤費用、退職金の合計は、従業員1人当たり月額が742,574円、年額にすると8,910,888円である。

第2表 従業員1人1ヵ月当たりの福利厚生費等の推移

回数	項目 年度	現金給与総額		福利厚生費(円)					
		額(円)	対前年度増減率(%)	合計	対前年度増減率(%)	法定福利費	対前年度増減率(%)	法定外福利費	対前年度増減率(%)
35回	90	482,592	3.4	74,482	10.7	48,600	11.1	25,882	10.0
36回	91	492,587	2.1	77,091	3.5	49,865	2.6	27,226	5.2
37回	92	501,188	1.7	79,130	2.6	50,782	1.8	28,348	4.1
38回	93	500,983	0.0	79,543	0.5	50,998	0.4	28,545	0.7
39回	94	513,412	2.5	82,169	3.3	53,291	4.5	28,878	1.2
40回	95	525,651	2.4	88,174	7.3	58,679	10.1	29,495	2.1
41回	96	542,368	3.2	90,989	3.2	61,233	4.4	29,756	0.9
42回	97	541,209	△ 0.2	91,828	0.9	62,896	2.7	28,932	△ 2.8
43回	98	546,116	0.9	91,575	△ 0.3	63,162	0.4	28,413	△ 1.8
44回	99	548,191	0.4	92,188	0.7	63,763	1.0	28,425	0.0
45回	2000	550,802	0.5	93,203	1.1	65,423	2.6	27,780	△ 2.3
46回	01	562,098	2.1	95,883	2.9	68,482	4.7	27,401	△ 1.4
47回	02	558,494	△ 0.6	96,755	0.9	68,552	0.1	28,203	2.9
48回	03	565,935	1.3	100,811	4.2	72,853	6.3	27,958	△ 0.9
49回	04	578,054	2.1	102,372	1.5	74,106	1.7	28,266	1.1
50回	05	583,386	0.9	103,722	1.3	75,436	1.8	28,286	0.1
51回	06	587,658	0.7	104,787	1.0	76,437	1.3	28,350	0.2
52回	07	586,008	△ 0.3	103,934	△ 0.8	75,936	△ 0.7	27,998	△ 1.2
53回	08	572,781	△ 2.3	103,311	△ 0.6	75,621	△ 0.4	27,690	△ 1.1
54回	09	533,379	△ 6.9	97,440	△ 5.7	71,480	△ 5.5	25,960	△ 6.2
55回	10	541,866	1.6	100,076	2.7	74,493	4.2	25,583	△ 1.5
56回	11	546,246	0.8	103,298	3.2	77,744	4.4	25,554	△ 0.1
57回	12	549,308	0.6	104,243	0.9	78,948	1.5	25,296	△ 1.0
58回	13	551,441	0.4	106,265	1.9	81,258	2.9	25,007	△ 1.1
59回	14	563,942	2.3	108,389	2.0	83,500	2.8	24,889	△ 0.5
60回	15	570,739	1.2	110,627	2.1	85,165	2.0	25,462	2.3
61回	16	565,932	△ 0.8	111,844	1.1	86,622	1.7	25,222	△ 0.9
62回	17	558,532	△ 1.3	108,335	△ 3.1	84,884	△ 2.0	23,452	△ 7.0
63回	18	573,765	2.7	113,556	4.8	88,188	3.9	25,369	8.2

(注) 四捨五入の関係上、100%あるいは合計数値にならない場合がある。

第3表 文化・体育・レクリエーションの費用の推移(円)

年度	施設・運営	活動への補助
2001	1,632	773
02	1,565	772
03	1,430	806
04	1,383	880
05	1,329	895
06	1,209	1,030
07	1,174	1,049
08	1,140	1,068
09	1,070	951
10	1,055	1,049
11	987	1,073
12	993	1,098
13	892	1,110
14	830	1,112
15	777	1,164
16	786	1,203
17	711	1,063
18	763	1,361